

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	経営管理課			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	安定した事業運営を継続して実施するため、財政収支計画を適切に管理・運用していきます。	行財2-1-①	財政収支計画の適切な管理・運用	実施		・財政収支計画の適切な管理・運用	令和6年度に策定した財政収支計画については、6年度決算が確定した時点など、適切なタイミングで見直しを行います。		
2	新・マスタープランの総括及び情報公開を行います		毎年度評価の実施と全計画期間の総括	実施		・年度評価の実施と全計画期間の総括	新・マスタープランに位置付けられた事業について年度の業績評価を実施し、併せて、全計画期間の総括を行います。		
			事業、取り組み状況の分かりやすい公表	実施		・事業、取り組み状況の分かりやすい公表	取組状況の結果についてホームページ等で公表します。		
3	健全な水道を後世に引き継ぐため、経営基盤強化に向けた取り組みを一層推進します。	行財2-1-①	・業務改善の実施	実施		・業務改善の実施	業務改善委員会での議論を踏まえて業務改善策を策定し、業務の一層の効率化を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	総務課			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	持続的な事業運営のため、継承すべき専門知識と実務経験を併せ持つ職員育成に取り組めます。	行財1-4-①	一人当たりの平均内部研修実施時間数(時間/人)	15.4		水道局職員研修	・水道局職員研修基本計画に基づき、階層別や専門別研修などを行います。 ・職場単位でのOff-JTの充実、活性化を行います。		
			職員研修受講者アンケートでの「理解度」※「十分理解できた」および「ある程度理解できた」の合計(%)	80.0		水道局職員研修	・水道局職員研修基本計画に基づき、階層別や専門別研修などを行います。 ・職員が意欲的に専門性を身につけ成長できるよう、効果的な研修を実施し、理解度の向上を図ります。		
2	効率的な施設保全を推進していくため、省エネ設備導入による脱炭素化の推進、ライフサイクルコストの削減を図ります。	行財2-2-②	LED照明器具への取り替え数(灯)	125		・省エネ設備の導入	水道局庁舎の蛍光灯照明器具を計画的にLED照明器具へ取り替えます。R7年度は5カ年計画の最終年度として本庁舎及び別棟の照明器具を取り替えます。		
3	職員の健康を保持するため、安全衛生に配慮した施策を実施します。		定期健診精密検査受診率(%)	90.0		・精密検査受診の促進	定期健診における要精密検査対象者に対し、精密検査受診を促します。		
			職場巡視の実施回数(回)	4		・安全・衛生環境向上のための職場巡視	安全衛生委員による各職場の安全・衛生環境向上のための職場巡視を行います。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	経理課			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	職員の意識と能力の向上を図ることにより、適正な会計事務を推進するとともに、支払の迅速化と遅延防止に努めます。	行財1-1-①	研修会の回数(回) ・初任者向け 1回 (階層別研修) ・実務者向け 1回 (会計実務研修)	2		・適正な会計事務の推進	適正な会計事務が行われるよう研修を実施し、円滑な経理処理と支払遅延防止に対する職員の意識と能力の向上を図ります。		
2	契約事務の電子化を推進します。	行財1-1-①	所管への電子契約の導入	令和7年10月導入		・電子契約の運用拡大	令和7年1月より水道局においても、経理課契約案件に対し電子契約を導入しました。今年度は、所管契約(見積合わせ)まで拡大し、迅速な契約・コスト削減を図り、契約事務の効率化を進めます。		
3	水道局における適正な入札・契約事務を継続的に実施します。	行財1-1-①	点検・研修会の回数(回) ・点検 2回 (前期・後期) ・研修 2回 (専門別・工事担当者向け)	4		・適正な入札・契約事務の継続	今年度より地方公営企業法施行令の改正に伴い事務専決を改正し、所管における契約権限が拡大します。引き続き、局内の契約事務が適正に運用されるよう所管契約事務の点検を行うとともに、市契約担当部署とも情報共有を図り、適正な運用が行われるよう局内研修会を開催します。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	営業課			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	お客さまサービスの向上と業務の効率化を実現するため、デジタル技術の導入に積極的に取り組みます。	行財1-3-②	スマートメーターの実証実験における「見守りサービス」のモデル実施	実施		スマートメーターの実用化に向けた検討	遠隔・自動検針による検針業務の省力化に加え、漏水の早期発見や高齢者の見守りなど新たなサービスの可能性について実証実験を通して検討していきます。		
			RPAの試行運用における業務削減時間数(時間)	600		RPAの導入	定型的業務等を自動化することで業務の効率化、省力化を図るとともに、マンパワーを基幹業務に再配分することで、お客さまサービスの向上を目指します。		
2	インターネットバンキング等の電子的決済サービスなど、国が進める公金収納等事務のデジタル化に取り組みます。	行財1-3-②	口座振替データの伝送化を開始する金融機関数(金融機関)	4		口座振替データの伝送化	DVDにより金融機関との授受を行っている水道料金等の口座振替データについて、3か年計画で伝送化を進めます。		
3	寒波発生時の水道管の破裂による大規模断水を防止するため、「空き家」の破裂対策を強化します。	政策15-2-②	啓発文書の送付対象拡大	拡大		長期不在家屋における水道管破裂防止対策	これまでも「空き家」の所有者等に対し、冬期間の止水や使用を中止する際の届け出について依頼(案内)文書を送付していましたが、この送付対象を拡大し対策を広く周知することで、お客さまの管理意識の高まりと破裂リスクの低減を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	技術管理室			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	事故や災害に強い水道施設の構築に向け、工事の品質確保の一環として、総合評価方式を適正に実施します。	政策15-2-②	試行割合(%)	65.0		・総合評価方式の実施	3,000万円以上の一般競争入札案件に対し、総合評価方式を実施することにより、工事の品質確保を図ります。		
2	工事の品質確保の一環として、工事点検等の実施を通じ、適切な指導・育成を行います。	政策15-2-②	工事点検実施率(%)	30.0		・工事点検、中間技術検査の実施	当該年度工事(400万円以上)に対し、工事点検等実施することにより、工事の品質確保を図ります。		
3	技術系職員向け研修を実施し、職員の技術能力向上を目指します。	行財1-4-①	内部研修回数(回)	2		・積算照査研修、工事成績採点研修の実施	設計者を対象に設計指針を基に違算事例を交え研修を実施し、設計者の理解を深めることで積算照査の精度の向上を図ります。また、成績採点のばらつきをなくすための研修を実施し、適正な工事評定が行えるよう取り組みます。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	料金課			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	お客さまと直接関わる業務の受託者と課題を共有し、円滑な連携体制を築きます。		研修会開催回数(回)	4		・受託者との研修会の開催	業務の受託者と水道事業全般に係る研修会を実施し、円滑な連携体制の構築に取り組みます。		
2	災害時の応急給水活動を迅速に行えるようにします。		応急給水訓練及びマニュアルに関する研修の実施回数(回)	応急給水訓練3 マニュアル研修1		・給水訓練及びマニュアルに関する研修の実施	所属職員全てが拠点給水所設置可能者となるよう、より実践的な応急給水訓練を実施します。 また、災害協定者等との合同応急給水訓練も実施し、迅速な応急給水活動を行えるよう取り組みます。		
			拠点給水所設営可能者の割合(%)	100.0					
3	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組みます。	行財1-4-①	所属内研修アンケートの平均理解度(%)	90.0		・職員所属内研修の実施	料金課職員として必要とされるスキルをテーマとした所属内研修を実施し、職員の意識や能力の向上に取り組みます。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	秋葉営業所			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	お客さまと直接関わる業務の受託者と課題を共有し、円滑な連携体制を築きます。		研修会開催回数(回)	4		・受託者との研修会の開催	業務の受託者と水道事業全般に係る研修会を実施し、円滑な連携体制の構築に取り組みます。		
2	災害時の応急給水活動を迅速に行えるようにします。		応急給水訓練及びマニュアルに関する研修の実施回数(回)	応急給水訓練3 マニュアル研修1		・給水訓練及びマニュアルに関する研修の実施	所属職員全てが拠点給水所設置可能者となるよう、より実践的な応急給水訓練を実施します。 また、災害協定者等との合同応急給水訓練も実施し、迅速な応急給水活動を行えるよう取り組みます。		
			拠点給水所設営可能者の割合(%)	100.0					
3	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組みます。	行財1-4-①	所属内研修アンケートの平均理解度(%)	90.0		・職員所属内研修の実施	料金課職員として必要とされるスキルをテーマとした所属内研修を実施し、職員の意識や能力の向上に取り組みます。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	計画整備課			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	施設の更新・耐震化等を効率的・効果的に進めるため、中長期的な計画の策定を行います。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-① 行財2-2-②	施設整備長期構想2020に基づく整備工程表の更新	更新完了		施設整備長期構想2020に基づく整備工程表の更新	マスタープラン2034における投資計画及びアセットマネジメントを踏まえ、施設整備長期構想2020にて作成した整備工程表の見直しを行います。		
2	老朽化した管路施設の計画的更新および耐震化を進めます。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-②	基幹管路の耐震管率(%)	54.3		・基幹管路の更新事業の進捗管理	マスタープラン2034に基づき、基幹管路の更新・耐震化に重点的に取り組みます。また工事担当課と連携して確実な進捗管理を行います。		
3	老朽化した設備の計画的更新および耐震化を進めるとともに、施設規模の適正化を図ります。	政策15-2-① 行財2-2-②	事業進捗率(%) (実績累計出来高／計画事業費)	0.17		・巻浄水場施設整備事業(R7～R10)	事業初年度となる令和7年度は、送水バイパス管布設、受変電設備、自家発電設備、送水ポンプ更新等の工事発注、契約を行います。		
			事業進捗率(%) (実績累計出来高／計画事業費)	0.11		・竹尾配水場施設整備事業(R7～R10)	事業初年度となる令和7年度は、構内水管更新や配水池長寿命化および受変電設備、自家発電設備、配水ポンプ更新等の工事発注、契約を行います。		
4	事故・災害などの非常時において、迅速かつ確に応急給水が行える体制を確立します。		応急給水体制の評価・見直し	基本方針策定		・応急給水体制および機能等の見直しによる実効性の強化	マスタープラン2034に基づき、事故・災害などの非常時において、より迅速かつ確に応急給水を行える体制を確立するとともに、設備の整備を実施し、応急給水全般の機能強化を図ります。		
5	事業マネジメント力や技術力を持った人材を育成します。	行財1-4-①	課内研修の理解度(%)	90.0		・課内研修の実施	以下の4講座を実施し、研修後のアンケートにより理解度を測定します(目標指標は平均値) ①水道施設計画 ②管路事業計画 ③施設整備事業 ④危機事象対応		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	管路課			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	老朽化に伴う施設の更新に併せて、水需要の減少を踏まえた施設能力のダウンサイジングを図るとともに、更新等費用の確保に努め、効率的な施設による安定給水の確保を図ります。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-②	老朽基幹管路更新延長(m/年)	2,550		・基幹管路更新事業	基幹管路については、新潟市水道事業経営計画(マスタープラン2034)前期実施計画に基づき、着実な更新を進めます。		
			更新周期を越えた配水管の更新延長(m)	2,740		・老朽配水支管更新事業	漏水事故の未然防止及び安定給水を確保するため、アセットマネジメント手法を取り入れて設定した更新周期を越え老朽化した配水支管を計画的に更新します。		
2	確実な施工管理を行い工事目的物の品質を確保することで強靱な施設を構築します。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-②	抜き打ち検査の件数(件)	17		・監督員による継手チェックの実施(抜き打ち検査)	監督員による抜き打ち検査を行うことで、受注者による施工不備の未然防止を図るとともに、監督員自身の知識や経験の習得につながる機会とします。		
3	監督員の資質向上を図り、工事契約の適正な履行と円滑な施工の確保を実現します。	行財1-4-①	監督員研修の理解度(%)	90.0		・監督員研修の実施	監督員業務に必要な知識、経験を身につけるため、研修を実施します。 ・監督員研修開催 ・研修後のアンケート調査により理解度を測定(平均値)		
4	職員の職務能力を向上させ、効率的な業務執行と、安全、確実な施工につなげます。	行財1-4-①	課内研修の理解度(%)	90.0		・課内研修の実施	課内研修の実施により、技術・知識の向上を図ります。 ・①事務研修 ②管路設計計画 ③管路の設計実務・施工管理 ・研修後のアンケート調査により理解度を測定(平均値)		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	給水装置課			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	給水装置工事事業者の更なる利便性の向上に向けてデジタル技術の拡充に取り組みます。	行財1-3-①	電子申請の申請件数(件)	420		・既存デジタルツールの利用促進	電子化の拡充を目指します。給水申請の電子申請の申請件数を集計し評価します。事務事業をより効率的かつ効果的にすすめるため新たにデジタルシステムを構築します。		
			新デジタルシステム構築の完成度(%)	100.0		・窓口相談予約受付システムの構築			
2	・安全な水道水をお客さまに供給し、水質事故を防止します。		指導実施回数(回)	2		・指定給水装置工事事業者の技術・知識の向上	指定給水装置工事事業者の講習会や更新手続の際の指導及び抜き打ち検査などにより指導を強化し、給水事故を防止します。		
			抜き打ち検査件数(件)	80		・給水装置工事の審査及び検査の徹底			
3	技術・知識を有する人材の確保と育成します。	行財1-4-①	研修の理解度(%)	90.0		・監督員研修	水道事業を取り巻く様々な変化に柔軟かつ弾力的に対応できる職員の育成を目指した研修を実施し、職員の職務遂行能力の向上を実現します。研修後のアンケート調査等により理解度を測定(平均値)必要に応じて振り返り研修を実施します。		
				90.0		・給水装置研修			
				90.0		・管路図研修			

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	浄水課			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	施設の重大事故を防止し、施設の長寿命化を図るため、電気・機械設備及び土木施設の維持管理を着実にを行います。	政策15-2-① 行財2-2-②	設備点検実施率(%)	100.0		・電気、機械設備及び土木施設の計画的な点検の実施	計画的な施設・設備機器の点検(法定点検及び自主点検)を行い、重大事故の防止と水道水の安定供給に努めます。 ・設備点検実施率＝設備点検実施数／設備点検の計画回数(法定点検＋自主点検)		
			設備不良を原因とした浄水場機能停止事故の件数(件)	0		・老朽化した設備の修繕や更新工事の実施	施設・設備機器の修繕や更新を適切に行うことで長寿命化を図り、重大事故を防止します。 設備不良を原因として送配水ができなくなった事故件数(停電等の外部要因による事故を除く)		
2	浄水技術を着実に継承するため、内部研修等を実施し、次世代の技術者育成を進めていきます。	行財1-4-①	研修・訓練における理解度(%)	90.0		・職員研修・訓練の実施	職員の事故・災害時対応力と、専門技術力の向上のため、各浄水場の特性に合わせた研修や訓練を実施します。 ・危機管理、施設維持管理、浄水処理、監督員研修等 ・研修後のアンケート調査により、理解度を確認(平均値)		
			スキルマップ習得状況のプロセス確認(段階)	3段階		・「浄水技術者育成計画」に基づく人材の育成	「浄水技術者育成計画」に基づき浄水技術者を育成します。 ・育成責任者と育成者で面談し、スキルマップを使用して習得状況を確認(目標設定、中間、最終の3段階)		
3	浄水発生土の有効利用を継続し、廃棄物の減量化を推進します。	政策16-2-①	浄水発生土の有効利用率(%)	100.0		・浄水発生土の有効利用	浄水処理工程で発生する汚泥を建設資材等に全量有効利用することで、環境に配慮します。 ・有効利用率＝有効利用土量／浄水発生土量 (天日乾燥後の搬出可能汚泥のうち有効利用した割合)		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	水質管理課			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	安全で良質な水道水を継続的に供給するために水安全計画の充実・適切な運用を行います。		水安全計画の評価実施率(%)	100.0		・水安全計画の充実・適切な運用	『安全な水の安定給水』に資するよう、水安全計画にそった水質管理を確実に実施するとともに、水安全計画を構成する各要素の技術的妥当性について確認し、必要に応じて見直しを行います。		
2	水質検査計画に基づき、水質検査を計画的・合理的に実施します。		水質検査計画の実施率(%)	100.0		・水質管理体制の充実	水源から蛇口までの法令検査及びPFOS,PFOA含む独自検査の方針と具体的な計画を定めた水質検査計画を策定し、本計画に基づき水質検査を確実に実施します。		
3	より安全でおいしい水道水を提供するため、新潟市独自の目標値を定め管理を徹底します。		新潟市独自の水質管理目標達成率(%)	90.0		・新潟市独自の目標管理による水質管理	穀倉地帯の最下流を水源としていることを踏まえ、安全性の基準として農薬類と総トリハロメタン、おいしさの基準として残留塩素濃度と臭気強度について、新潟市独自の管理目標値を設定し、重点的な管理を行います。		
4	河川水質事故による水道水への被害を防止します。		水道水質に影響を及ぼした回数(回)	0		・水源水質の監視	河川水質事故による水道水への被害を防止するために、同一水源を利用する水道事業体や関係機関と連携し、河川水質に関する迅速な情報共有を図ります。		
5	職員の職務遂行能力の向上に繋がる研修等を実施します。	行財1-4-①	課内外研修回数(回)	10		・水質管理体制の充実	水質管理に係る人材育成として、OJTが効率よく行える環境を整備し、水質管理技術のレベルアップを目指します。くわえて、調査研究を計画的に実施し、その成果を業務へ反映させます。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	中央工事事務所			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	配水管漏水事故の縮減のため、漏水が懸念される配水支管の更新工事を確実に行います。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-① 行財2-2-②	配水支管更新延長(m)	137.0		・配水支管改良	漏水の懸念される配水支管及び鉛給水管の計画的な更新を進め、給配水管における漏水事故を未然に防止し、水道の安定供給を確保します。		
2	給水管漏水事故の縮減のため、鉛給水管の更新を確実に行います。	政策15-2-①	鉛給水管更新件数(件)	295		・鉛給水管更新			
3	職員の職務遂行能力の向上のため、課内研修を行います。	行財1-4-①	研修の理解度(%)	90.0		・監督員研修	配水管事故の迅速かつ的確な復旧を行うため、緊急連絡体制の確認を含む想定事故への対応等の実践訓練を実施し、不測の事態に備えます。また、水道事業を取り巻く様々な変化に柔軟かつ弾力的に対応できる職員の育成を目指した研修を実施し、職員の職務遂行能力を向上させます。 ・課内研修後のアンケート調査により理解度を判定(平均値)		
				100.0		・給水車運転操作研修			
				100.0		・管路探知、漏水探知研修			
			実施回数(回)	1		・配水管漏水事故対応訓練			

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	秋葉工事事務所			評価日	

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	配水管漏水事故の縮減のため、老朽配水支管、漏水が懸念される配水支管の更新工事を確実にを行います。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-① 行財2-2-②	配水支管更新延長(m)	1,029.2		・老朽配水支管更新 ・配水支管改良 ・重要施設向け配水管の耐震化	漏水事故を未然に防止するため、老朽配水支管等を計画的に更新します。			
2	安全な水道水をお客さまに供給し、水質事故を防止します。		指導実施回数(回)	1		・指定給水装置工事事業者の技術力向上	指定給水装置工事事業者更新手続きでの指導や抜き打ち検査などにより指導を強化し、給水装置に起因する水質事故を防止します。			
			抜き打ち検査件数(件)	60		・給水装置工事検査の指導強化				
3	職員の職務遂行能力の向上のため、課内研修を行います。	行財1-4-①	研修の理解度(%)	90.0		・監督員研修	水道事業を取り巻く様々な変化に柔軟かつ弾力的に対応できる職員の育成を目指した研修を実施し、職員の職務遂行能力を向上させます。 ・課内研修後のアンケート調査により理解度を判定(平均値)			
				100.0		・給水車運転操作研修				
				100.0		・管路漏水探知技術研修				
			実施回数(回)	1		・配水管漏水事故対応訓練				

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	北工事事務所			評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	配水管漏水事故の縮減のため、老朽配水支管、漏水が懸念される配水支管の更新工事を確実にを行います。	政策15-2-① 行財2-2-① 行財2-2-②	配水支管更新延長(m)	565.0		・老朽配水支管更新 ・配水支管改良 ・重要施設向け配水管の耐震化	老朽配水支管、漏水や濁水の懸念される配水支管及び鉛給水管の計画的な更新を進め、給配水管における漏水事故を未然に防止し、水道の安定供給を確保します。		
2	給水管漏水事故の縮減のため、鉛給水管の更新を確実にを行います。	政策15-2-①	鉛給水管更新件数(件)	130		・鉛給水管更新			
3	職員の職務遂行能力の向上のため、課内研修を行います。	行財1-4-①	研修の理解度(%)	90.0		・監督員研修	配水管事故の迅速かつ的確な復旧を行うため、緊急連絡体制の確認を含む想定事故への対応等の実践訓練を実施し、不測の事態に備えます。また、水道事業を取り巻く様々な変化に柔軟かつ弾力的に対応できる職員の育成を目指した研修を実施し、職員の職務遂行能力を向上させます。課内研修後のアンケート調査等により理解度を測定(平均値)		
				100.0		・給水車運転操作研修			
				100.0		・水理解析研修			
			実施回数(回)	1		・配水管漏水事故対応訓練			

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R7.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	西蒲工事事務所			評価日	

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	配水管漏水事故の縮減のため、漏水が懸念される配水支管の更新工事を確実に行います。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-① 行財2-2-②	配水支管更新延長(m)	200.0		・配水支管改良	漏水懸念路線や維持管理困難な配水支管及び鉛給水管について計画的に更新を進め、給配水管における漏水事故を未然に防止することにより、水道の安定供給を確保します。			
2	給水管漏水事故の縮減のため、鉛給水管の更新を確実に行います。	政策15-2-①	鉛給水管更新件数(件)	30		・鉛給水管更新				
3	職員の職務遂行能力の向上させ、効率的な業務執行と、安全、確実な施工につなげます。	行財1-4-①	研修の理解度(%)	90.0		・監督員研修	大規模災害や配水管漏水事故の発生に対し、迅速かつ的確に対応できるよう、訓練を実施し、不測の事態に備えます。また、地域特性に柔軟かつ弾力性を求めた内容にすることで、組織的な対応能力の向上を図ります。 ・課内研修後のアンケート調査等により理解度を判定(平均値)			
				100.0		・給水車運転操作研修				
				100.0		・水理解析研修				
			実施回数(回)	1		・配水管漏水事故対応訓練				